

## 中学校完全給食推進本部 平成 28 年度第 1 回会議 会議録

開催日時 平成 28 年（2016 年）8 月 23 日（火） 14 時 00 分～14 時 15 分

開催場所 災害対策本部室

出席者

（本部長）

市長 吉田 雄人

（副本部長）

副市長 沼田 芳明、副市長 田神 明

（本部員）

教育長 青木 克明、政策推進部長 上条 浩、政策推進部渉外担当部長 中野 愛一郎、  
総務部長 尾澤 仁、財政部長 竹内 英樹、財政部市税担当部長 鈴木 正志、  
市民安全部長 平井 毅、市民部長 室井 二三夫、福祉部長 三守 進、  
健康部長 惣田 晃、こども育成部長 濱野 芳江、環境政策部長 本多 和彦、  
資源循環部長 田中 茂、経済部観光担当部長 松田 優一、都市部長 井上 透、  
土木部長 笹木 純、港湾部長 藤田 裕行、上下水道局経営部長 渡辺 大雄、  
同技術部長 長谷川 浩市、消防局長 中村 照世志、  
教育委員会事務局教育総務部長 大川原 日出夫、同学校教育部長 伊藤 学、  
選挙管理委員会事務局長 一之瀬 秀行、監査委員事務局長 新倉 聡

（代理出席者）

市議会事務局長代理 副事務局長 山口 里美

（事務局）

教育委員会事務局学校教育部学校保健課長 藤井 孝生、同課係長 田中 慎一

### 1 開会

#### ◆教育長あいさつ

先月の部長会議でもご報告させていただきましたが、7月の総合教育会議で中学校完全給食を実施する方針が決定しました。

教育委員会としては、生徒の心身の健全な発達や食育を推進するために大変重要な施策であると考えていますが、実施に向けては給食施設の整備を含め様々な課題があると認識しています。

今回設置しました推進本部において、各部局からご意見をいただき、実施に向けて着実に取り組んでいきたいと考えていますので、ご協力よろしくお願いたします。

## 2 議題

- (1) 中学校完全給食推進本部及び専門部会について
- (2) 中学校完全給食について
- (3) 今後の検討スケジュールについて

### ◆資料説明（議題（1）～（3）に係る資料1～4について一括して説明）

#### ◇資料1「中学校完全給食推進本部設置規程」

この推進本部は、市立中学校における完全給食の実施について必要な事項を検討するために設置したもので、市長が本部長、副市長が副本部長を務め、全部局長で構成する組織となる。

併せて第5条にあるように、専門的な事項を検討するために専門部会を設置した。専門部会は、学校教育部長が部会長を務め、関係課長で構成する組織となる。

#### ◇資料2「中学校完全給食推進本部専門部会 各課関連事項」

専門部会の構成員である15課と、各課の事務分掌のうち、中学校完全給食の実施に関連すると思われる内容について記載している。

#### ◇資料3-1「中学校完全給食について」

「1 学校給食とは」の(1)で、実施根拠について、(2)で、学校給食法施行規則で規定している三つの給食の区分について記載している。完全給食は、給食内容が、パン又は米飯とミルク、おかずである給食というのが定義となっている。

「2 横須賀市立学校の給食実施状況」について、本市では小学校46校と特別支援学校2校で、完全給食を実施している。これらの学校は、各学校に給食室があり、学校内で調理する自校方式で実施している。また、中学校23校ではミルクだけを提供するミルク給食を実施している。

「3 完全給食の実施状況」について、(1)全国の実施率は、平成26年5月1日時点で、87.5%の中学校で完全給食を実施しており、年々実施率が上がっている状況である。

「4 これまでの主な検討経過」について、平成27年度までに、スクールランチ充実事業の3回の試行と生徒、保護者、教職員、市民を対象にした「中学校の昼食に関するアンケート」を実施してきた。それらの結果を検証し、中学校の昼食のあり方に関する検討を進め、本年6月に教育委員会として、中学校の昼食のあり方に関する基本方針と行動計画を定めた。そして、7月8日の総合教育会議で市長と教育委員会が協議した結果、中学校で全員喫食による完全給食を実施する方針が決定した。

「5 これまでに決定している事項」について、中学校完全給食に関して、現在、決

定しているのは記載の3点で、中学校で完全給食を実施するという点、選択制ではなく、全生徒を対象に実施するという点、1人分ずつ弁当箱で提供するのではなく、クラス分の給食が入った食缶で提供し、クラスで配膳するという点である。

「6 今年度検討する事項」について、主には、具体的な実施方式をどうするかということで、中学校に新たに給食室を整備し、校内で調理する自校方式とするのか、新たに給食センターを建設し、センターで調理した給食を各中学校へ配送するセンター方式にするのか、小学校の給食室で、小学校の給食に加えて中学校の給食を調理し、各中学校へ配送する親子方式にするのかといったことについて検討する。

また、実際にいつから完全給食を開始できるのか、さらに来年度以降に必要となる予算措置などについても検討する予定である。

#### ◇資料3-2「実施方式別学校給食実施状況（神奈川県：公立中学校数）」

県内の状況だが、平成27年5月1日時点で、県内33自治体のうち、19自治体で完全給食を実施しているが、横浜市や川崎市など学校数の多い自治体を実施していないため、実施率としては25.7%にとどまっている状況である。

27年5月以降の状況としては、大磯町が実施済、座間市が試行中で、川崎市、鎌倉市、葉山町が実施予定となっている。

このうち川崎市については、52校中、新たに3か所の給食センターを整備する方式で48校に、新たに給食室を整備する方式で2校に、そして小中学校の校舎が合築されている学校で2校に完全給食を実施する予定である。

#### ◇資料4「検討スケジュール（案）」

中学校完全給食推進本部については、本日が第1回となり、第2回は、第1回の専門部会の内容などを報告し、意見をいただきたいと考えている。

第3回以降も、専門部会開催後にその検討内容などを報告し、議論いただきたいと考えている。

専門部会については、第1回は明日24日に開催予定で、第1回では、今後の検討内容などについて説明する予定である。

その後、関係各課に中学校完全給食の実施に関する課題や留意事項などについて文書で照会し、その結果を基に、第2回で情報共有や意見交換を行うことを想定している。

第3回については、後ほど説明する調査委託の途中経過を含め、引き続き情報共有や意見交換を行う。

第4回については、調査委託の中間報告の結果を基に、具体的にどの方式が良いのかということについて議論していく予定である。

次に、連絡協議会についてである。学校関係者の理解を得て実施に係る課題等の解決

を図るため、教職員や保護者と教育委員会事務局とで構成する連絡協議会を設置する予定である。協議会での意見や検討内容についても随時報告する予定である。

次に、調査委託についてである。現在、調査業務委託について、公告中で、8月31日に開札予定となっている。調査する内容としては、各実施方式で想定する施設・設備の概要や費用積算、想定スケジュールなどである。1月10日を中間報告期限とし、2月10日を最終報告期限としている。

市議会、教育委員会定例会については、毎回、検討状況について報告を行う予定としている。

最後に、全体を通じての検討の流れについてだが、調査委託の実施期間中に、推進本部、専門部会、連絡協議会において、一般的な課題や留意事項を整理し、情報共有や意見交換を行い、その状況を踏まえた上で、調査委託の中間報告がされた後に、どの実施方式で行うのが良いかについて議論をし、来年の市議会第1回定例会では、委託調査の結果と推進本部での議論等について報告を行う予定である。

最終的には、市議会第1回定例会でいただくご意見も踏まえた上で、実施方式について決定したいと考えている。

#### ◆質疑

なし（⇒議題の内容、了承）

#### ◆市長あいさつ

冒頭に、教育長から学校給食の意義として、学校で学ぶ生徒の心身の健全な発達、食育の推進という言葉がありました。私としては、一方で、共働きや一人親の世帯等にとって、弁当づくりが大変であるというニーズ、それから、全国的に中学校完全給食が進んできていて、これまで大阪府と神奈川県で実施率が低かったわけですが、大阪府は首長の決断で前に進み、神奈川県だけが実施率が低い状況です。そうすると、私達が今、特に定住のターゲットとしている結婚子育て世代から、給食がないというだけで選ばれにくいまちになってしまいかねない、そういった別の観点からの給食ニーズに答えていく必要もあると思います。また、市民や議会からも特に要望のある案件ですので、全庁を挙げて取り組んでいく必要があると思っています。これから、どうやってやるか、いつからやるか、いくらぐらいかけてやるか、こういったことが議論の対象になっていくわけですが、様々な意見が寄せられると思いますし、検討の期間ももっと早くしてほしいという話も出てくると思います。そうした状況の中でも、抜かりなく、様々な角度から十分に検討して、市として最善の策を決定していく必要があると思っていますので、この推進本部会議また専門部会で積極的に議論が行われるようにしたいと思います。

### 3 閉会